

## 持続可能性の確保に向けた地方行財政改革

2024年12月3日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

今後本格化する人口減少の下、経済・行政機能の維持が困難になる自治体が増加するなど、地域の持続可能性への懸念がみられる中、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域社会としていくことが求められる。人口動態の変化の現れ方は自治体や地域毎に異なるため、各地域の特性に応じたきめ細かい対応や広域連携の強化等により、地域の持続可能性の向上を図っていく必要がある。

**人口減少と自然災害の激甚化の下での強靱な地方行財政の構築****(人口構造変化への対応)**

一般的に、小規模自治体においては、高齢者も含め人口全体が縮小し、収入基盤が弱体化する中で、固定的な総務費等の一人当たりの経費が拡大する可能性。大規模自治体においては、高齢者人口が大幅に増大し、社会保障の供給制約や経費拡大が見込まれる。なお、今後高齢層の人口減少が相対的に早く、人口ピラミッドの逆三角形が長方形に近づく一部の自治体では、高齢者に係る費用(老人福祉費等)は相対的に低下する可能性がある。

こうした地域の特性に応じた具体的な課題認識や将来像の構築に係る取組を推進するために、政府は中長期的な経済・財政のグランドデザインの議論の中で、自治体・地域のタイプに即した長期的な経済・財政の推計を示しながら、タイプ毎の課題(ヒト、モノ、カネ、情報など)に対するきめ細かな支援を強化すべき。また、各自治体の財政基盤が縮小していくなかで、行政サービスの効率化に資する以下の取組を徹底していくべき。

- 行政の効率化: 広域連携・多分野連携、複数自治体も含めたコンパクト化・ネットワーク化、インフラのトリージ、PPP/PFIなどの民間活力の活用の推進。
- DXの徹底: デジタル人材の確保、国・地方デジタル基盤の整備と行政手続きのデジタル化・標準化、スマートシティ、i-Constructionの推進。

**(災害等のショックへの対応)**

気候変動等による災害の高頻度化・激甚化や、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害のリスクに対し、ハザードマップの周知やまちづくり等への活用も含む平時における事前防災の取組や、緊急時における防災体制や避難所の整備など、ソフト・ハード両面が適切に組み合わせられた取組を進めることで、リスク軽減、持続可能性向上を図るべき。限られたリソースでより効果の高い政策を生み出していき、ワイズスペンディングを徹底するためEBPMを強化すべき。

## **地方発の活力創生・生活環境改善**

地域の持続可能性確保にとどまらず「地方を成長の主演」とするには、地域に眠る資源をフルに活用して、地方に“しごと”を創出するとともに、若者や女性に選ばれる「暮らしたい、働きたい」地域としていくことが重要。**地方創生交付金**を梃子とし、特区含む規制改革や税制等による**トータルパッケージ**で以下の取組を進めることが重要。地方創生2.0を進めるに当たっては「政策目標」（例えば、「稼げる地方の具体的な姿」）を明確にすることが重要であり、これまでの交付金事業について、自治体からの報告のみならず**事業全体としての適切な運用や経済効果の創出等の検証を行い、成果を事業採択のメリハリ付けに活用**するとともに、**伴走型の支援を強化**すべき。

- **地域資源に根差した活力創生**:文化・自然などの**無形資産を活用**した**地方文化都市の創出**、空き家、休耕地などの休眠資産の活用やNFT<sup>1</sup>を含む**Web3.0**等の新技術の有効活用による付加価値創出、農林水産業、観光などの**高付加価値化**。
- **地域資源の強化**:地域の公教育の充実、大学・高専の研究開発力の強化、地域内外の企業の連携や域内直接投資の促進。
- **新しい生活スタイルの構築**:自動運転やドローン物流、テレワークや遠隔医療・教育などの新技術の社会実装、多地域生活を促進するための規制改革。
- **地域の特性に応じたエネルギーシステムの構築**:小水力発電、地熱発電、バイオマス等の活用。地方発でカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー(循環経済)、ネイチャーポジティブ(自然再興)を実現し、国全体の持続可能性向上に資する。

---

<sup>1</sup> NFT は投機対象になりやすい面がある点などに留意した利活用が求められる。